2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　森藤　秀章　電話03－3580－4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年12月18日10時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成22年２月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月２日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Goto Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 25, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Total Station and Global Positioning System, 1 set
⑷　Lease period : The passage of specification
⑸　Lease place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2007, 2008, 2009. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　1 February 2010
⑻　Contact point for the notice : Hideaki Morifuji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月11日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　後藤　　博
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第274号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　ユニット形空気調和機等オーバーホール作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成22年３月26日まで
⑸　履行場所　中央合同庁舎第６号館Ａ棟及びＡ棟地下棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた競争参加資格を有する者。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第三係　濵野　　康　電話03－3580－4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所及び法務省電子入札システムにて交付する。期間については、次のとおりとする。
　平成21年12月11日から平成22年１月27日
　平日９時30分から12時00分
　　13時00分から18時00分
　ただし、電子入札システムによる場合は、平日９時00分から17時00分まで
⑶　入札書の受領期限　平成22年２月１日17時00分
⑷　開札の日及び場所　平成22年２月２日10時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　電子入札システムの利用
　本件は、法務省電子入札システムを利用した入開札手続により実施する。ただし、紙による入札書の提出も可とする。その詳細は、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。